

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 納 武士

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	165,076	147,503	651,965
経常利益 (百万円)	25,442	5,085	19,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,716	2,543	8,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,433	6,172	18,177
純資産額 (百万円)	274,728	259,322	261,406
総資産額 (百万円)	672,139	630,347	631,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	380.19	44.51	148.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	39.9	40.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界的な金融引締め等により、欧米や中国など海外景気の減速による下振れが懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね下落基調で推移し、前年同期に比べ亜鉛及びロジウムの平均価格は大幅に下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門は、在庫調整の長期化を背景に電子部品需要の回復が遅れていることから、主要製品の販売量は総じて減少しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」をスタートさせております。

「22中計」の2年目となる2023年度も厳しい経営環境ではありますが、全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、引き続き各部門において「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比175億円（10.6%）減少の1,475億円となりました。

営業損益は、円安の進行による好転要因があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響に加え、機能材料部門の販売量の減少等により、前年同期比236億円減少の54億円の損失となりました。

経常利益は、営業損益が236億円減少したこと、及び受取配当金が60億円増加したものの為替差益が19億円減少したこと等により、前年同期比203億円（80.0%）減少の50億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損7億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比191億円（88.3%）減少の25億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は前年同期比78億円（21.5%）減少の287億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比58億円（64.5%）減少の32億円となりました。

金属セグメント

円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が大幅に下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比112億円（17.7%）減少の523億円となりました。

経常利益は、円安の影響や日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円の増益要因があったものの、亜鉛のLME価格下落に伴う在庫要因やエネルギーコスト上昇の影響等により、前年同期比113億円（87.3%）減少の16億円となりました。

モビリティセグメント

排ガス浄化触媒や自動車用サイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、当部門の売上高は前年同期比55億円（11.1%）増加の553億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が増加したものの、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格等の下落や為替差益が減少した影響等により、前年同期比12億円（55.9%）減少の9億円となりました。

その他の事業セグメント

亜鉛のLME価格下落の影響等により、当部門の売上高は前年同期比33億円（11.1%）減少の268億円となりました。

経常利益は、一部製品の販売価格改善があったものの、持分法による投資利益が減少したこと等から、前年同期比0億円（0.1%）減少の3億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	3	-	-	-	3
金属	亜鉛	生産量	千t	44	-	-	-	44
	鉛	生産量	千t	15	-	-	-	15
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	199	-	-	-	199

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び預金17億円、有形固定資産6億円等の増加があったものの、流動資産その他33億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ15億円減少の6,303億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高22億円、引当金20億円等の減少はあったものの、流動負債その他22億円、未払法人税等9億円、繰延税金負債7億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ5億円増加の3,710億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益25億円、為替換算調整勘定56億円等の増加に加え、剰余金の配当79億円、繰延ヘッジ損益31億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ20億円減少の2,593億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下の39.9%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 当連結会計年度の業績見通し

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

（金額：億円）

	2023年8月8日 公表値(A) ^(注)	2023年5月10日 公表値(B)	増減 (A)-(B)
売上高	6,050	6,450	400
営業利益	110	200	90
経常利益	200	200	-
親会社株主に帰属する当期純利益	95	100	5

前提諸元

	2023年8月8日 公表値(A) ^(注)	2023年5月10日 公表値(B)	増減 (A)-(B)
亜鉛LME価格(\$/t)	2,435	3,000	565
鉛LME価格(\$/t)	2,105	2,100	5
銅LME価格(/lb)	374	400	26
ロジウム価格(\$/oz)	4,760	8,000	3,240
為替(円/US\$)	139	130	9

(注) 上記の業績予想につきましては、2023年8月8日現在において入手可能な情報及び仮定の条件に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2023年5月10日の公表値に対しましては、亜鉛などの金属価格及びロジウムなどの貴金属価格が下回って推移していることなどから、売上高は減少する見込みであります。

営業利益につきましては、エネルギーコスト減少やモビリティセグメントの主要製品である排ガス浄化用触媒の販売量増加など好転要因はあるものの、金属価格や貴金属価格が下回って推移していること、及びそれに伴う在庫要因などの悪化に加え、機能材料セグメントの下期販売量減少等を見込むことから減益となる見込みであります。

経常利益につきましては、営業利益同様の減益要因があるものの、2023年6月29日に開示しております「営業外収益(受取配当金)の計上に関するお知らせ」のとおり、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円の計上及び円安に伴う営業外為替差益の好転により、前回予想通りの見込みであります。また、特別損失の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みであります。

業績予想の詳細につきましては、当社コーポレートサイト(<https://www.mitsui-kinzoku.com/>)のIR・投資家情報に、2023年8月8日付で掲載されております「2024年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,921百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,329,098	57,329,098	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	57,329,098	57,329,098		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		57,329		42,178		22,606

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,014,900	570,149	
単元未満株式	普通株式 122,498		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,329,098		
総株主の議決権		570,149	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	191,700	-	191,700	0.33
計		191,700	-	191,700	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	28,542
受取手形、売掛金及び契約資産	110,959	110,365
商品及び製品	62,056	59,061
仕掛品	39,276	43,378
原材料及び貯蔵品	74,918	73,502
その他	33,286	29,938
貸倒引当金	149	176
流動資産合計	347,165	344,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,770	213,376
減価償却累計額	143,401	146,325
建物及び構築物（純額）	65,369	67,050
機械装置及び運搬具	513,103	523,437
減価償却累計額	435,515	444,569
機械装置及び運搬具（純額）	77,588	78,867
鉱業用地	371	379
減価償却累計額	290	294
鉱業用地（純額）	81	84
土地	31,424	31,612
建設仮勘定	11,290	8,632
その他	68,723	70,619
減価償却累計額	56,719	58,419
その他（純額）	12,003	12,200
有形固定資産合計	197,758	198,448
無形固定資産	8,772	8,645
投資その他の資産		
投資有価証券	61,864	61,308
長期貸付金	405	405
退職給付に係る資産	7,631	7,843
繰延税金資産	5,752	6,132
その他	2,642	3,047
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	78,197	78,640
固定資産合計	284,728	285,734
資産合計	631,894	630,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,208	56,304
短期借入金	65,206	68,180
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,787	2,721
引当金	6,827	4,337
その他	40,766	43,036
流動負債合計	198,795	197,579
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,043	85,809
繰延税金負債	8,034	8,814
引当金	2,505	2,957
退職給付に係る負債	28,394	28,658
資産除去債務	3,726	3,895
その他	2,987	3,309
固定負債合計	171,691	173,444
負債合計	370,487	371,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,178	42,178
資本剰余金	18,729	18,729
利益剰余金	183,080	177,624
自己株式	628	628
株主資本合計	243,360	237,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	4,284
繰延ヘッジ損益	4,098	7,216
為替換算調整勘定	10,682	16,345
退職給付に係る調整累計額	64	75
その他の包括利益累計額合計	10,010	13,488
非支配株主持分	8,035	7,929
純資産合計	261,406	259,322
負債純資産合計	631,894	630,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	165,076	147,503
売上原価	130,911	137,129
売上総利益	34,164	10,374
販売費及び一般管理費	15,940	15,838
営業利益又は営業損失()	18,224	5,463
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	1,148	7,186
不動産賃貸料	124	122
為替差益	4,665	2,695
持分法による投資利益	1,757	1,134
その他	391	255
営業外収益合計	8,121	11,448
営業外費用		
支払利息	447	631
その他	455	268
営業外費用合計	903	899
経常利益	25,442	5,085
特別利益		
固定資産売却益	34	22
投資有価証券売却益	25	2
関係会社清算益	71	-
その他	13	1
特別利益合計	144	26
特別損失		
固定資産売却損	72	9
固定資産除却損	150	797
環境対策費用	36	619
その他	24	28
特別損失合計	284	1,455
税金等調整前四半期純利益	25,303	3,656
法人税、住民税及び事業税	3,321	1,121
法人税等調整額	92	78
法人税等合計	3,413	1,200
四半期純利益	21,889	2,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	173	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,716	2,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	21,889	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	909
繰延ヘッジ損益	258	993
為替換算調整勘定	7,504	5,900
退職給付に係る調整額	203	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2,315	2,111
その他の包括利益合計	9,544	3,716
四半期包括利益	31,433	6,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,993	6,021
非支配株主に係る四半期包括利益	440	150

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
パンパシフィック・カップー(株)	79,244百万円	パンパシフィック・カップー(株)	88,628百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,700	三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,150
Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,323	Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,522
Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	-	Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	315
従業員	204	従業員	201
その他 1社	48	その他 1社	55
計	85,522	計	95,873

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
買戻義務	230百万円	169百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	82百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	8,073百万円	8,287百万円
のれんの償却額	35	35

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,283百万円	110円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,999百万円	140円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,583	52,222	48,799	24,061	159,666	5,409	165,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,050	11,435	1,044	6,150	20,680	20,680	-
計	36,633	63,657	49,843	30,212	180,346	15,270	165,076
セグメント利益	9,135	12,989	2,152	363	24,641	801	25,442

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,618百万円、棚卸資産の調整額627百万円、固定資産の調整額182百万円、為替差益1,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,415	45,226	54,341	18,960	145,944	1,559	147,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,333	7,146	1,025	7,910	17,416	17,416	-
計	28,749	52,373	55,367	26,871	163,361	15,857	147,503
セグメント利益	3,242	1,643	949	363	6,199	1,114	5,085

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,827百万円、為替差益676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	7,556	-	-	-	7,556	-	7,556
銅箔	22,228	-	-	-	22,228	-	22,228
亜鉛・鉛	-	46,506	-	-	46,506	-	46,506
銅・貴金属	-	14,894	-	-	14,894	-	14,894
排ガス浄化触媒	-	-	27,187	-	27,187	-	27,187
自動車用ドアロック	-	-	18,814	-	18,814	-	18,814
その他の事業製品	-	-	-	26,168	26,168	-	26,168
エンジニアリング他	-	-	-	4,044	4,044	-	4,044
その他	6,848	2,256	3,841	-	12,946	-	12,946
計	36,633	63,657	49,843	30,212	180,346	-	180,346
調整額	2,050	11,435	1,044	6,150	20,680	5,409	15,270
外部顧客への売上高	34,583	52,222	48,799	24,061	159,666	5,409	165,076

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	5,954	-	-	-	5,954	-	5,954
銅箔	16,928	-	-	-	16,928	-	16,928
亜鉛・鉛	-	35,599	-	-	35,599	-	35,599
銅・貴金属	-	14,750	-	-	14,750	-	14,750
排ガス浄化触媒	-	-	27,709	-	27,709	-	27,709
自動車用ドアロック	-	-	23,239	-	23,239	-	23,239
その他の事業製品	-	-	-	19,928	19,928	-	19,928
エンジニアリング他	-	-	-	6,942	6,942	-	6,942
その他	5,866	2,024	4,418	-	12,308	-	12,308
計	28,749	52,373	55,367	26,871	163,361	-	163,361
調整額	1,333	7,146	1,025	7,910	17,416	1,559	15,857
外部顧客への売上高	27,415	45,226	54,341	18,960	145,944	1,559	147,503

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	380円19銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,716	2,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	21,716	2,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,118	57,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。